

## 2006年11月27日日本テレビ 定例社長記者会見

### <発表>

久保伸太郎社長：かねてこの席でもお話ししていました宮崎駿さんデザインの日テレ大時計がようやく完成の運びとなり、12月21日から一般公開いたします。12月21日から25日までは、年末のイベントの一環として、午前11時から19時まで20分ごとにからくりが動く予定です。12月26日から、年開けの1月3日まで、からくりの稼働時刻は、平日が正午、15時、18時、20時。土曜・日曜が10時、12時、15時、18時、20時だそうです。

私どもとしては年内に何としても一般公開したいということで、関係者の皆さまのご尽力で間に合わせることができました。実はこのからくり大時計は、鎌倉の大仏のように、中に入ることができます。一回につき、ほんの小人数ですが、私どもとしては、できればいずれ内部も一般の皆さまにご覧いただきたいと思っています。

### 1. 今年1年を振り返っての感想

記者：今年最後の会見ということですので、今年1年の総括と来年への抱負についてお願いします。

久保社長：経営レベルの出来事としては、やはり6月の株主総会で株主の皆さまから、企業買収防衛策の導入にご了解をいただいたことが、一番大きいと思っています。それと同時に、前竹中懇談会、あるいは自民党内など様々な舞台で、今年もまた放送と通信の連携をテーマにして、制度改革にまで踏み込むような様々な動きがあったということについても、大きな出来事だったのではないかと思います。

視聴率動向を含めた会社の業績については、何度も皆さまの前でお話をしていますが、構造改革については、まだまだ道半ばかなと。ただし、今年初めて公表した中期経営計画で打ち出した収入のバランスについて、放送収入のみならず放送外収入についても力を入れていくということでは、様々な手を打って着実に歩み出したのかなと思っています。

肝心の番組のパワーについては、一つひとつを見てみると、強いものは必ず強いものとして現れてくるのですが、全体としてのパワーダウンは否めません。ただ方向としてはきちんと歩み出したのではないかと思います。

## 2. 10月スタートの新番組の状況と年末年始編成と今後の視聴率回復への取り組みについて

記者：10月スタートの新番組の総括、それから年末年始の編成について、お願いします。

久保社長：10月改編について一番力を入れたのは、日本テレビの番組で一番長く続いた「きょうの出来事」という夜の定時ニュース番組に変わって、新しく「NEWS ZERO」を始めたことです。視聴率という観点から見ると、なかなか「きょうの出来事」に追いつかないという評価もあるかと思います。けれども、私どもとしては新しいものを出していく、他局のニュースとは違うものを出していくんだということで始めました。こちらが想定している視聴者層をすべて取り込み、視聴者の皆さまに親しんでいただく、あるいは出演者がチームワークを発揮して番組を定着させていくというところまでは、まだ時間がかかるかもしれません。しかしながら現場は様々な工夫をしていると聞いていますし、またメインキャスターとスタッフが毎日毎日反省会を開き、外部の皆さまのいろいろな意見を聞きながら取り組んでいるようです。皆さまには、温かい目で見ていただくと同時に、ぜひいろいろな声を頂戴したいと思います。

山根義紘編成担当取締役：10月の新番組の状況ですが、ゴールデンタイム・プライムタイムでは、水曜日、土曜日のドラマ2枠と、よみうりテレビ制作の月曜日19時のアニメ「結界師」と木曜日21時の「ニッポン旅×旅ショー」が改編の対象でした。ドラマについてですが、「14才の母」は井上由美子さん、「たったひとつの恋」は北川悦吏子さんと2人の女性脚本家を起用し、いずれも期待通りの視聴率をとっています。やっと水曜日、土曜日のドラマ2枠が安定してきたのかなと思っています。1月の改編で水曜日は、新しく「ハケンの品格(仮)」、土曜日は、「演歌の女王」と決まりました。水曜日は篠原涼子さん、そして土曜日は天海祐希さんが主演します。

年末年始の編成ですが、12月10日から「TOYOTAプレゼンツFIFAクラブワールドカップジャパン2006」がスタートし、12月17日の決勝で、世界ナンバーワンのサッカークラブチームが決まります。これに続いて12月18日の週から年明けの1月14日まで、4週間の年末年始の特別番組を考えています。この期間内には、4月改編を意識した単発の特番も出していきたいと思います。大晦日は「ピン子のウィークエンダーリターンズ2006(仮)」、それから「ダウンタウンのガキの使いやあらへんで!!大晦日年越しスペシャル 絶対に笑ってはいけない警察24時!!」、この2つを考えています。

今後の視聴率回復への取り組みについては、4月は枠移動等を含めて大幅なプライムタイムの改編になると思います。プライムタイムの1ヶタ番組は、金属疲労を起こしている長寿番組も含めてほとんどすべて見直そうという作業に入っています。何とか来年の2007年、そして2008年に向けて、会社の目標に向けての編成のタイムテーブルの作り直しを積極的に考えており、その第一弾として来年の4月、大幅な改編を考えているということです。

記者：何か新しい基軸、実験的な番組というものも年末年始の中に出てくるんですか。

山根取締役：年末年始については、レギュラーの拡大をしたときに、どのくらいの視聴率がとれるかということにあわせて、現場の若手の新しい企画なども思いきって挑戦していこうと思っています。最近はゴールデンタイムやプライムタイムの単発番組として当たったものをレギュラーにしたらうまくいく、という状況ではないので、同じやるならば発明品で戦いに出ようと考えています。

記者：火曜日の2時間ドラマ枠は今後どうなるのでしょうか。

久保社長：一番微妙な質問ですね。発明品をつくれといった場合に、発明品の定義って何ですかということですよ。テレビ界で私どもが送り出した発明品がいくつかありますが、T部長がやっていた「電波少年」というのは、制作費の面からみても、やっぱり発明品だったと思うんですね。だからこそ、ニューヨークタイムズ紙の一面に写真入りで掲載され、「独創性がないと言われている日本人にこういうオリジナリティのあるものができるのか」と評価されたわけです。ただ最近はそういう発明品が少なくなっている。やはりリスクをとろうとしないと成功もないと思います。

ご質問の「火曜サスペンス劇場」は、長いこと相当の支持を得てきましたが、「ドラマコンプレックス」、「火曜ドラマゴールド」と新しい挑戦をしてみました。内容はそれなりの作品があったと思うのですが、実際の視聴率が伴わない。これでは新たに1歩踏み出した人は滅入ってしまいますよね。みんな安全圏へ逃げよう、逃げようと。それではダメだと言っているところです。したがって、これから山根さんがどう答えるかによりますが、ここはどうやってリスクをとって踏み込むかということだと思いますね。

山根取締役：当然改編候補枠に入っています。今の視聴率では、とてもとても満足できないのはご存じのとおりですので、来年の4月には改編候補に当然入っている枠だというお答えをさせていただきます。

記者：そうすると、さよなら火曜2時間ドラマということですか。

山根取締役：2時間ドラマの考え方というのは、別の意味であると思います。「火曜サスペンス劇場」は非常に支持を集めていましたが、結果を個人視聴率的に見ると、F3、4層が中心で、なおかつ他局の動向を含めて視聴率が取れなくなった。そこで、「ドラマコンプレックス」、「火曜ドラマゴールド」ではコアターゲットを目指して取りに行こうと作戦を変えて打って出たのですが、結果はご存知のとおりです。しかし、その中でも年間に5本、6本は、企画によっては視聴率がとれるものがあるので、来年の4月以降、火曜日のこの2時間をどうやって切り替えていくかということを前提に考えているのが現状です。

### 3. スポーツ中継の来年の戦略

記者：スポーツ中継について、前回もやはりどうしても話題は来期の巨人戦中継ということになりましたが、その後読売新聞社との交渉については？

久保社長：来シーズンの巨人戦の扱いですが、現在、読売新聞社ときちんと交渉しています。大詰めの段階です。前回の記者会見で申し上げたことに付け加えるとすれば、「大詰めの段階です」ということです。

記者：来期はセ・リーグもポストシーズンゲームということで、中継そのものも変わってくる可能性もありますけれども、そうした大きい変化も視野に入れた形での交渉ということになりそうですか。

久保社長：野球全体の話をするれば、ここで何度もお話し申し上げており、野球をやめてしまうという選択肢は全く考えていません。まもなく12月1日ではいよいよ全国の都道府県庁所在地で地上デジタル放送の電波が出ることになりますが、デジタル放送の最大の魅力は、やはり高画質・高音声ということで、スポーツの生中継などには非常に適しているといわれています。かつて「スポーツの日テレ」と言われてきた我が社としては、当然スポーツソフトの獲得、スポーツ中継、様々なスポーツ関連番組については、積極的に取り組んでいきたい。その中で野球のソフトをどう考えていくのか。野球のみならず、女子のソフトボールもやってみました。試行錯誤ではありますが、女子のレスリングなど、スポーツソフトについての様々な検討をしています。その中で野球ですが、大きなカードについては、きちんと視聴率がついてきているということですし、視聴者やファンの皆さまはどういうことを考えているのかということ

も、様々な数字として出てきています。そういうデータを見ながら、どういうふうになれば、テレビを通じて最大限満足をしていただけるかということについて、今検討中だということです。

ポストシーズンゲームについて、セ・パ両リーグそろうのは、日本のプロ野球史上初めてのことです。これで日本シリーズへの取り組みがどう変わっていくのか。野球ファンの皆さまがどういうふうを受け止めていくのか。来シーズンは、それはそれで1つの楽しみが増えたということですし、私どもとしては最後までハラハラドキドキの展開というのを強く期待したいと思います。

#### 4. 中間決算と下半期の見通し

記者：先頃、発表された中間決算の評価と下期への見通し、それからスポット収入の低迷は、各局共通の問題ですが、その対策についてのお考えは？

細川知正副社長：中間決算そのものは、既に数字が正式に開示されていますので、詳細な数字等は割愛させていただき、中間決算の状況の概要とその評価を申し上げますと、基本的には減収減益です。これは放送収入の落ち込みが主因で、それをいわゆる放送外収入、特に映画事業が中心ですが、これによって下支えをしました。下支えをしたけれどもやはり減収減益というのが、営業利益ベースの実情です。

ただ、経常利益は微増という形になっています。これは営業外収支に、やや予想外のファンドの配当のようなものがあったので、このような結果になりました。当期純利益が前期に比べると大幅に増えているのは、前期に多額の有価証券の評価損を計上したためで、今回はこれが少なかったためです。ですから、一見、減収増益にも見えますが、営業利益ベースでマイナスですから、やはり減収減益と評価したほうが正しいかなと考えています。

下期への見通しですが、中間期で、今申した事情があったために、業績の上方修正をしましたが、通期に関して売上高以外は変えていません。これは、放送収入が基本的に減収の基調にあるからです。特にスポットの収入が2年続いてやはりマイナス傾向、下期は上昇に転じると思っていましたが、残念ながらそうならない見通しです。これは日本テレビの商品力の問題だけではなくて、エリア全体の傾向でもあり、それを踏まえても利益は変えないという形をとったわけです。おそらく下期も上期と似たような状況、つまり放送事業が前年に比べると、おそらく97、8%。そして映画事業、通販事業等の放送外収入でそれをある程度支えるという格好になるのではないかと見通しています。

最後のスポットの収入が減っていることについての対策についてですが、スポットの広告収入というのは、従来の経験則で言えば、日本の景気が上向けばスポットは先行して上向き、あとまで残るという非常にありがたい商品だったわけですが、昨年くらいから少し陰りが出てきました。景気がいいといっても、いわゆる消費は拡大していない、特に個人消費はそうです。テレビのスポットは、大部分は個人消費を対象に打つ広告ですので、クライアントも控えてしまっているという状況ではないかと思います。

また、スポットというのは、その時々相場を牽引するクライアントが出てくるものです。昨年の場合ですと、いわゆる液晶テレビなどがこれにあたります。今回もモバイル通信、携帯のナンバーポータビリティが唯一牽引商品でしたが、残念ながらそれを上回って金融商品の縮小がありました。外資系の保険を含む金融商品、そして業界自粛に伴ういわゆる消費者金融関係のマイナスのほうが大きいという状況が今も続いています。こうした状況への対策ですが、現状としては何か有効な対策を持っているとお話できるものはなく、できることを最大限やっていくつもりです。そのためには、商品力を向上させるためにタイムテーブルを強化していく。これがまず第1です。

それからもう1つは、スポットCMに様々な付加価値も含めた、いわゆる企画セールスと言われるものを、いろいろ考え、実際に行って、限られたパイの私どもの取り分を増やしていきたい。中身はある意味マル秘の部分ですので、勘弁していただきたいのですが、そういう形で狭い意味での営業努力を含めて頑張っていきたいと考えています。

## **5. グループ会社4社再編について**

**記者：**中間決算と同時に発表になったグループ会社4社の再編の狙いは？

久保社長：中期経営計画の中で打ち出した一環で、グループ会社の再編強化を図りたいと考えています。私どもは、放送収入に依存する割合が非常に高い放送局で、これまでそれで成功してきました。しかしこれからは、放送外収入も本格的に伸ばしていかなければいけない時代となってきています。

私どものグループもいろいろな会社があり、当時はそれなりの合理的な理由があって設立されたのですが、時代が経つにつれて、似たような仕事をグループ会社同士でやり、グループ会社同士で本社の注文の受注競争をするということもなくはなかった。それを機能別に再編しようということです。

したがって、くれぐれも誤解なきよう聞いていただきたいのは、人員整理とか、子会社をたたむということでは全くありません。重複している部分を全部

検討して、機能別に再編・強化しようということです。すぐには無理かもしれませんが、今後、連結決算に貢献できるよう、着実に進めてまいりたいと思います。

## 6. ようやく全国規模となる地上デジタル放送の現状と期待

記者：12月1日、地上デジタル放送が全国都道府県庁所在地でも始まります。関東地区では3年前のちょうど同じ12月1日から始まったということで、全国規模となる地上デジタル放送への期待と、先発組として3年を経た上での感想をお聞かせください。

久保社長：私は、社長に就任する以前から、この地上デジタル放送の枠組みづくりや、様々なワーキンググループ、NHKを含む放送各社、あるいは役所との協議の場に参加してきましたので、それなりの感慨はあります。既に4千数百万世帯に普及している地上波の番組をデジタル放送に切り替えていくには、デジタル放送の魅力を大きくうたっていかなければいけないと思います。高画質・高音声のみならず、データ放送とか、移動体でも安定的な受信が可能だということ。それから、今年の4月に始まったワンセグサービスなど、地上デジタル放送ならではの魅力をもっと放送局自身が積極的にPRしていく必要があると思っています。

私どもは既に3年先駆けてやってきましたが、それなりに自主的な努力もしてきたつもりです。その1つとして今年の春、JR東日本のご協力を得て、山手線の車内で、地上デジタル放送のナイター中継を配信しました。その結果、デジタルの電波が安定的に受信できるということ、またワンセグ放送との自動切り替え装置を活用して、ほぼ途切れることなく山手線一周で野球中継が観られるということを自主的にPRしたわけです。こういったことを放送局自身がいろいろな形で取り組んでいくことが大切であり、これからもデジタル放送の魅力を伝えていく努力を続けていきたいと考えています。

日本テレビでは、すべてのスタジオHD化が終わり、ゴールデン、プライムの時間帯で言えば、80%はHD放送に切り替わりました。これから隔々まで電波が届くようにという大きな仕事は残っていますが、それは着実に進めていきたい。ただし、コストに関しましては、NHKも含めた放送各社と話し合いの上、できるだけ節減・合理化をして取り組んでいきたいと思っています。

## 7. NHKへの命令放送と新国際映像放送について

記者：NHKの命令放送について、電監審（電波監理審議会）の答申に基づいて総務大臣がNHKに対して放送を命令しました。また、これに関連して、映像の国際放送という問題も出てきていますが、その枠組みになどについてどのようにお考えですか？

久保社長：NHKに対する命令放送については、前回の会見のときに「私は個人的には菅大臣のお気持ちは理解できます。ただし、これを命令放送という形で実施されるということについては、電波監理審議会の委員も含めて慎重であってほしいと」いうことを申し上げましたが、今回出てきた結論に対しては、ちょっと残念だなと思います。

ただし、ここで浮き彫りになったことが、法制度の内容、中身ですね。再検討のきっかけになったのではないかと思います。『しなければならない』とは法律には書いていない。『しなければならない』と『できる』ということは、意味合いが全然違っていて、『できる』のほうが軽い。ですから、私は慎重であってほしいと申し上げたんです。

国際映像放送の扱いについては、民放連の広瀬会長が、「ボイス・オブ・アメリカ」にならって、「ボイス・オブ・ジャパン」の話をされたと聞いていますが、この「ボイス・オブ・ジャパン」が効果があるのかどうかという議論は別にして、これだけの国際的地位を得た日本が、日本自身、日本の国として情報を発信する方法としては、1つの考え方であり、自分たちがどういうことをやっているかということを発信していくというのは、国が取り組む1つの課題ではないかと思っています。

したがって、今出てきている国際映像放送に、民放がどのように協力していきけるのかということは、民放連含めて民放各社と歩調を合わせていきたいと思えますし、私どもはそれ以前に、民放は民放のビジネスとして、海外に情報を発信させてほしい。国際映像放送はむしろ国策としてきちんと別の形でやる話ではないかなと思っています。

（了）